

四半期報告書

(第102期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社 ヤギ

大阪府中央区久太郎町二丁目2番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 南 秀幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 南 秀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	27,788,742	29,947,662	113,893,764
経常利益（千円）	1,013,366	711,679	3,248,492
四半期（当期）純利益（千円）	620,628	402,381	1,838,579
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	329,625	694,333	2,640,512
純資産額（千円）	24,190,115	26,817,077	26,500,812
総資産額（千円）	51,678,130	58,157,768	53,989,746
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	73.89	47.91	218.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	46.8	46.1	49.1

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権が先導する大胆な金融緩和政策や経済対策の効果もあり、円高是正、株価回復など緩やかながらも回復基調にあります。中国経済の減速傾向、長引く欧州の債務問題など依然として先行き不透明な不安要素を残している状況であります。

繊維業界におきましても、景気回復の期待感から一部消費者マインドの回復が見られますが、全般的には慎重な節約志向が続いており厳しい環境下にあります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「NEW YAGI 120」の最終年度にあたり、重点施策である「海外市場の開拓」「川下志向」「機能強化」「人材育成と社内インフラの整備」を進めております。原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門におきまして、高付加価値商品の開発や優良取引先との取り組み強化に注力するとともに、引き続きチャイナプラスワンの開発を進めており、その一環として設立・出資した生産拠点を含め供給体制の強化を図っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29,947,662千円（前年同期比7.8%増）、営業利益は291,865千円（前年同期比63.1%減）、経常利益は711,679千円（前年同期比29.8%減）、四半期純利益は402,381千円（前年同期比35.2%減）となりました。

事業セグメントの業績は、次のとおりであります。

[繊維セグメント]

当第1四半期連結累計期間における繊維セグメントの部門別の経営成績等は、次のとおりであります。

<原料部門>

原料部門では、国内綿糸需要産地において生産稼働率が低迷するなど、依然として活気を欠いた商況が続いており厳しい環境下にあります。資材用途向けの原料輸出に関しましては、北米を中心とした先進国や新興国などの需要に支えられ比較的好調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、引き続き高機能糸などの高付加価値商品の国内外への拡販を推し進めるとともに、生産効率化に注力してまいりました。

この結果、原料部門は売上高5,049,848千円（前年同期比3.4%増）となりました。

<テキスタイル部門>

テキスタイル部門では、円安の影響を受け仕入先から価格の見直しを迫られる一方、そのコストアップ分を販売価格へ転嫁出来ず非常に苦しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、天然素材、機能素材を含めたオリジナル商品の拡販に注力してまいりました。また中心的な販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」では、国内素材に対する要望に応えるべく、素材企画力を活かした幅広い提案を行い、商品差別化に努めてまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高3,748,621千円（前年同期比0.0%増）となりました。

<繊維二次製品部門>

繊維二次製品部門では、店頭における春夏商品の売れ行きが芳しくなく消費者の買い控え傾向も依然続いており厳しい状況で推移しました。また、中国生産の加工賃上昇に加え、急激な円安の影響による原材料高騰でコストアップが益々進行してきており、その増加分を販売価格へ転嫁できず利益率が削られ、大変厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、ODM（企画段階から請け負い、製造、供給する）生産を推進するとともにオリジナル商材を開発するなど競争力強化に努めてまいりました。

さらに、中期経営計画に基づき、生産体制においてチャイナプラスワンの海外拠点を有効に活用し安定供給を図る一方、生産基地を柔軟にシフトさせ、為替変動に影響されない商売の仕組み作りに注力してまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高20,437,007千円（前年同期比10.8%増）となりました。

[不動産セグメント]

当第1四半期連結累計期間における不動産セグメントは売上高74,313千円（前年同期比0.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5,643千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数 100株
計	10,568,000	10,568,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	10,568,000	—	1,088,000	—	805,188

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,169,100	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,395,800	83,958	同上
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	10,568,000	—	—
総株主の議決権	—	83,958	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ヤギ	大阪府中央区久太郎町二丁目2番8号	2,169,100	—	2,169,100	20.53
計	—	2,169,100	—	2,169,100	20.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,149	2,157,940
受取手形及び売掛金	※2 31,686,154	※2 34,472,366
有価証券	223,405	223,412
たな卸資産	6,606,502	6,971,960
繰延税金資産	550,862	540,961
その他	1,034,791	1,382,885
貸倒引当金	△144,621	△155,747
流動資産合計	41,985,243	45,593,780
固定資産		
有形固定資産	4,678,299	4,623,711
無形固定資産	12,870	12,186
投資その他の資産		
投資有価証券	5,675,282	6,119,215
その他	1,949,622	2,136,724
投資損失引当金	△214,360	△214,360
貸倒引当金	△97,212	△113,488
投資その他の資産合計	7,313,332	7,928,090
固定資産合計	12,004,502	12,563,988
資産合計	53,989,746	58,157,768
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 13,811,920	※2 12,845,291
電子記録債務	—	1,596,496
短期借入金	5,357,296	8,860,958
未払法人税等	627,126	274,549
引当金	707,148	507,033
その他	3,943,811	4,065,462
流動負債合計	24,447,304	28,149,792
固定負債		
繰延税金負債	709,126	846,493
退職給付引当金	755,332	755,056
その他の引当金	69,544	69,934
その他	1,507,626	1,519,415
固定負債合計	3,041,629	3,190,899
負債合計	27,488,933	31,340,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	24,744,861	24,769,292
自己株式	△1,629,205	△1,629,323
株主資本合計	25,008,845	25,033,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,327,127	1,585,113
繰延ヘッジ損益	213,337	229,009
為替換算調整勘定	△53,400	△35,095
その他の包括利益累計額合計	1,487,064	1,779,027
少数株主持分	4,902	4,891
純資産合計	26,500,812	26,817,077
負債純資産合計	53,989,746	58,157,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	27,788,742	29,947,662
売上原価	24,317,416	26,971,307
売上総利益	3,471,326	2,976,355
販売費及び一般管理費	2,679,483	2,684,489
営業利益	791,842	291,865
営業外収益		
受取利息	4,310	3,276
受取配当金	64,418	69,201
為替差益	178,994	377,218
その他	11,427	15,933
営業外収益合計	259,150	465,630
営業外費用		
支払利息	9,906	11,046
売上割引	23,173	15,568
貸倒引当金繰入額	—	16,540
その他	4,546	2,661
営業外費用合計	37,626	45,816
経常利益	1,013,366	711,679
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	52,500
特別損失合計	—	52,500
税金等調整前四半期純利益	1,013,366	659,179
法人税等	392,713	256,813
少数株主損益調整前四半期純利益	620,653	402,365
少数株主利益又は少数株主損失(△)	25	△15
四半期純利益	620,628	402,381

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	620,653	402,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212,837	257,990
繰延ヘッジ損益	△87,494	15,672
為替換算調整勘定	9,304	18,305
その他の包括利益合計	△291,027	291,967
四半期包括利益	329,625	694,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,607	694,344
少数株主に係る四半期包括利益	18	△10

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	656,589千円	497,004千円
八木貿易(深圳)有限公司	166,650千円	176,330千円
ヤギ バングラデシュ ガーメンツ リミ テッド	24,499千円	58,101千円
合計	847,738千円	731,435千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1,205,952千円	1,114,311千円
支払手形	453,243千円	374,881千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	74,287千円	63,857千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	377,967	45	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	377,950	45	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73円89銭	47円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	620,628	402,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	620,628	402,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,399	8,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 (東京都中央区日本橋小網町18番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長八木秀夫は、当社の第102期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。